

2022年11月25日

静岡市長
田辺信宏様

日本共産党静岡市議会議員団
団長 内田 隆典

2023年度予算編成と行財政運営についての申し入れ

貴職におかれては、日頃より、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ市民の安心安全確保、地域経済の活性化など市政発展のため尽力されていることに敬意を表します。

さて、2020年春からの新型コロナウイルスの感染拡大は、未だ終息が見通せず、第8波が押し寄せています。また、今年2月以来のロシアのウクライナ侵略による世界経済への悪影響、さらには「アベノミクス」による異常な円安と物価高騰が、国民生活と日本経済にかつてない深刻な影響を与えつづけています。

このようななか、今ほど国民のいのちと暮らしを守るため、政治の役割が問われていることはありません。地方自治法は、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本」（法第一条の二）と定めており、あらためて市政が本来の責務を果たすことが期待されています。

については、今年度も、市民の切実な要求に基づく「2023年度予算編成と行財政運営についての申し入れ」（別添）を提出しますので、予算・組織編成作業において実現を図るよう強く要請します。

なお、今年9月の台風15号による被害関連と市の危機管理に関する要望書を別途提出しますので、併せて実現にむけ検討願います。

日本共産党は、ひきつづき国民本位の政治をめざすとともに、静岡市議会議員団として市民の福祉と地域経済を守り発展させるため、全力を尽くす決意であることを申し添えます。